

# 大阪株主説明会

## 本部紹介

- I. 本部長 略歴
- II. 環境・産業インフラ本部
- III. リテール事業本部

2015年8月31日  
双日株式会社

## I . 本部長 略歴



## ■ 常務執行役員 環境・産業インフラ本部長 吉村 利治



吉村 利治

出身地： 福島県

生年月日： 1953年8月13日

出身大学： 京都大学  
工学部

1977年 4月 日商岩井株式会社 入社  
1996年 4月 ヤンゴン駐在員事務所長  
2002年 1月 兼 日商岩井タイ会社 バンコク店機械部長  
2008年 4月 双日株式会社 プラントプロジェクト事業第二部長  
2010年 4月 プラント・インフラ第二部長  
10月 環境・インフラプロジェクト担当部門長補佐  
2011年 4月 インフラプロジェクト・産機担当部門長補佐  
2012年 4月 理事  
インフラプロジェクト・産機担当部門長補佐  
8月 海外業務担当役員補佐  
2013年 4月 執行役員  
アジア・大洋州総支配人 兼 双日アジア会社社長  
兼 シンガポール支店長  
2014年 4月 機械部門長補佐 兼 インフラプロジェクト・産機本部長  
2015年 4月 常務執行役員(現)  
環境・産業インフラ本部長(現)

※2004年 4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2005年10月 双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

## ■ 執行役員 リテール事業本部長 西村 康



西村 康

出身地： 三重県

生年月日： 1958年9月1日

出身大学： 一橋大学  
経済学部

- 1981年 4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行) 入行
- 2005年 6月 企業戦略部長
- 2007年 6月 流通部(現 企業金融第三部)所属参事役  
双日株式会社 出向
- 2009年 6月 双日株式会社 入社  
市場開発部 担当役員補佐
- 2013年 4月 理事  
アセットマネジメント、投資マネジメント担当役員補佐
- 2014年 4月 執行役員(現)  
アセットマネジメント、投資マネジメント担当
- 2015年 4月 リテール事業本部長(現)

## Ⅱ. 本部紹介【環境・産業インフラ本部】



# 目次

---

- ◆ 環境・産業インフラ本部 概要
- ◆ 成長戦略

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

# 環境・産業インフラ本部 概要



# 環境・産業インフラ本部 概要

## 本部概要

環境インフラ事業:	再生可能エネルギー、交通プロジェクト、水事業、電力IPP事業(米州)
電力プロジェクト:	電力IPP事業(米州を除く)、電力プラントEPC
プラントプロジェクト:	プラント(製鉄/肥料・化学/エネルギー)
産業機械・軸受:	産業機械、実装機、軸受

## 環境インフラ事業

- 再生可能エネルギー分野では、普及が加速する世界各国で、太陽光、風力、バイオマスなどのプロジェクト開発を推進
- ガーナの海水淡水化プラントの建設を進めるなど世界規模での水需要の増大に対応
- クリーンな輸送手段としての鉄道インフラプロジェクトをはじめ、交通関連事業を積極展開



小清水太陽光発電所(北海道斜里郡小清水町)

## 電力プロジェクト

- 海外IPP/IWPP(独立系発電・造水事業)プロジェクトを開発、運営。近年受注したサウジアラビア、オマーンの大型3案件は順調に運転を開始。アジア・中東を始めとした地域で、ガス火力発電や高効率の石炭火力発電を中心に環境に配慮したIPP/IWPPへの投資を進める
- アジア・中東等における電力設備 EPC の取組みも並行して進め、電力インフラの整備に貢献



オマーンIPP  
「バルカ3」



# 環境・産業インフラ本部 概要

## プラントプロジェクト

- 中国、アジア、ロシアNIS、中東・アフリカなどを主要市場にガス・石油化学、製鉄、エネルギー分野を中心に大型プラントを扱う
- 既存のプラントビジネスに加え、関連分野への横展開や新規事業ビジネスモデルの構築を進める



自動車鋼板生産用連続焼鈍設備



肥料製造プラント  
(トルクメニスタン)

## 産業機械・軸受

- ベアリング分野の製品販売ディーラー網やベアリング部品供給のサプライチェーンを基盤に、成長市場への展開を推進
- 半導体・実装分野の海外販売・サービス拠点を中心としたグローバル展開の加速や産業機械分野の取り組みを強化



さまざまな形、大きさのベアリング製品群

# 事業会社、海外拠点、人員など

環境インフラ事業部



電力プラント外部



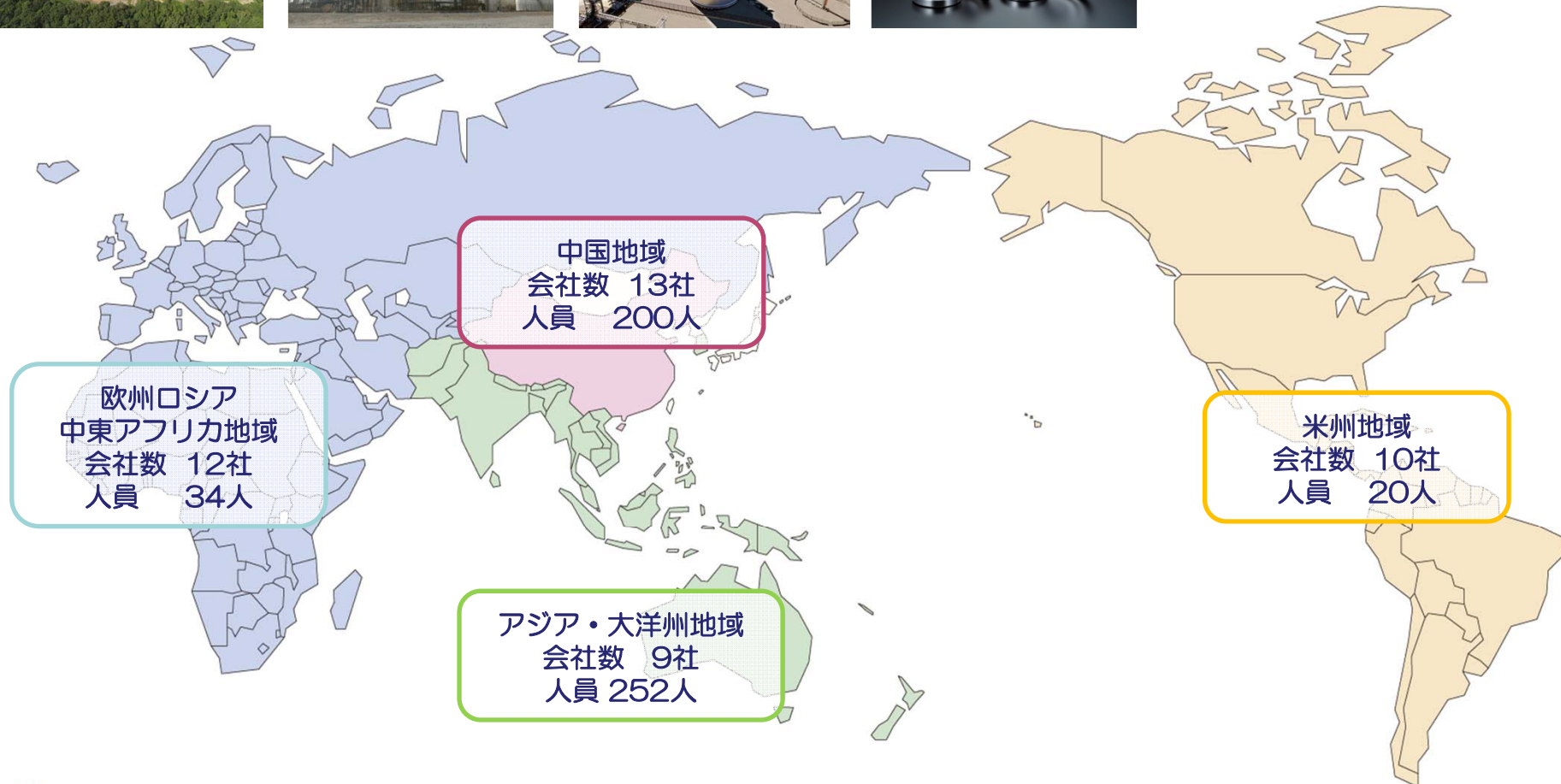
プラントプラント外部



産業機械・軸受部



国内 11社 394人  
海外 44社 517人



# 成長戦略



## 収益構造の改善と優良資産の積上げ

- ① 安定的な収益を生み出す資産の積上
  - 海外発電事業
  - 再生可能エネルギー事業
  
- ② 新しい事業モデル・収益メニューの創出・獲得・拡大による多様化
  - 交通インフラ事業

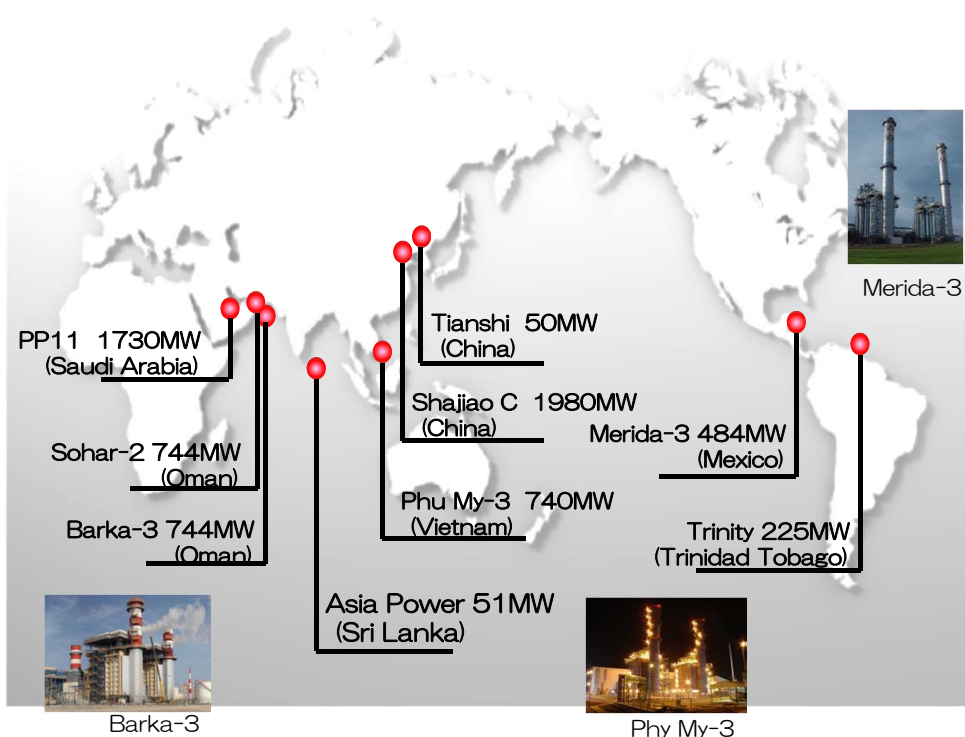
# 海外発電事業

## 【IPP/IWPP】

海外IPPポートフォリオ(太陽光除く)  
持分発電容量649MW (グロス 6,749MW)



中計(2015-2017)の目標  
持分発電容量1,700MW



### 【効果】

- 全社ポートフォリオに安定収益基盤と流動性をもたらす
- 高効率なリターンを実現 (高受注率・コストマネジメント)
  - ✓ 徹底したパートナー戦略
  - ✓ 厳選した案件の取組み

### 【取組戦略】— 優良資産の積み上げのために—

- 長期売電契約付きの新規案件開発を継続
- 買収案件への取組み
- 安定事業を核に、高度な開発機能・経営人材を育成

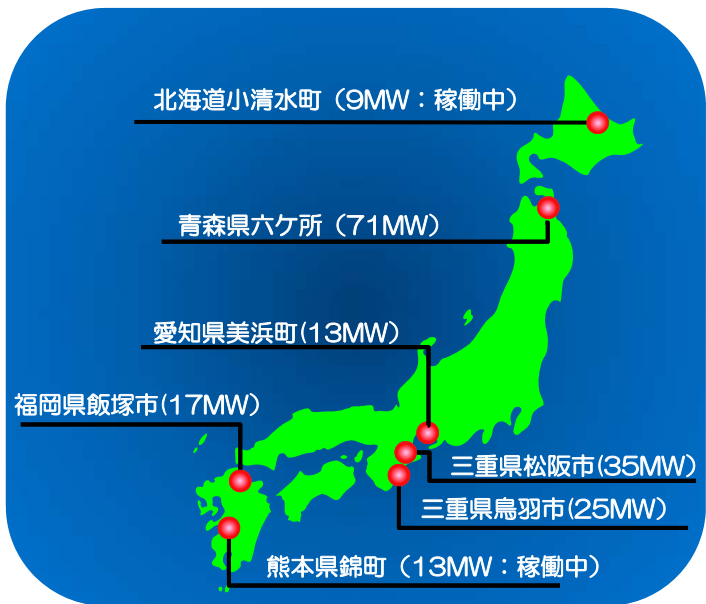
### 【地域戦略】

- 外資IPPが導入されている国
- 中東、アジアに加えてアフリカ、米州



# 再生可能エネルギー事業

## 日本国内で稼働中・建設中の メガソーラープロジェクト



バイオ  
マス



風力



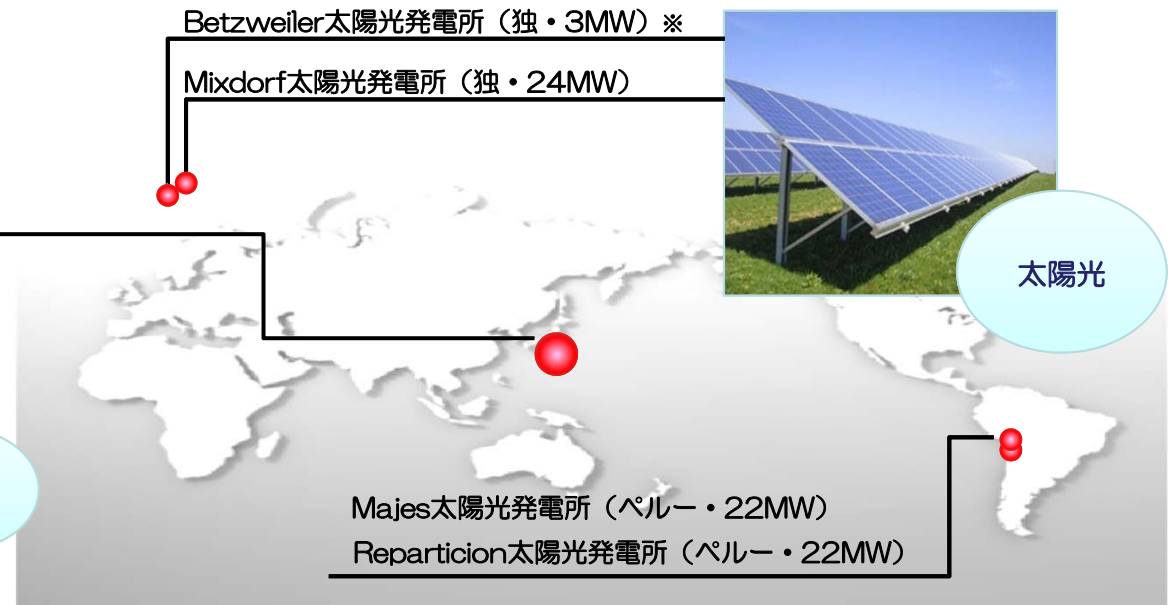
太陽熱



地熱

- 環境貢献度の高い再生可能エネルギー事業を国内外で展開
- 実績豊富な太陽光発電事業を中核に、風力、地熱、太陽熱、バイオマス等、将来を見据えた事業ポートフォリオを構築する

## 再生可能エネルギー分野での事業投資実績

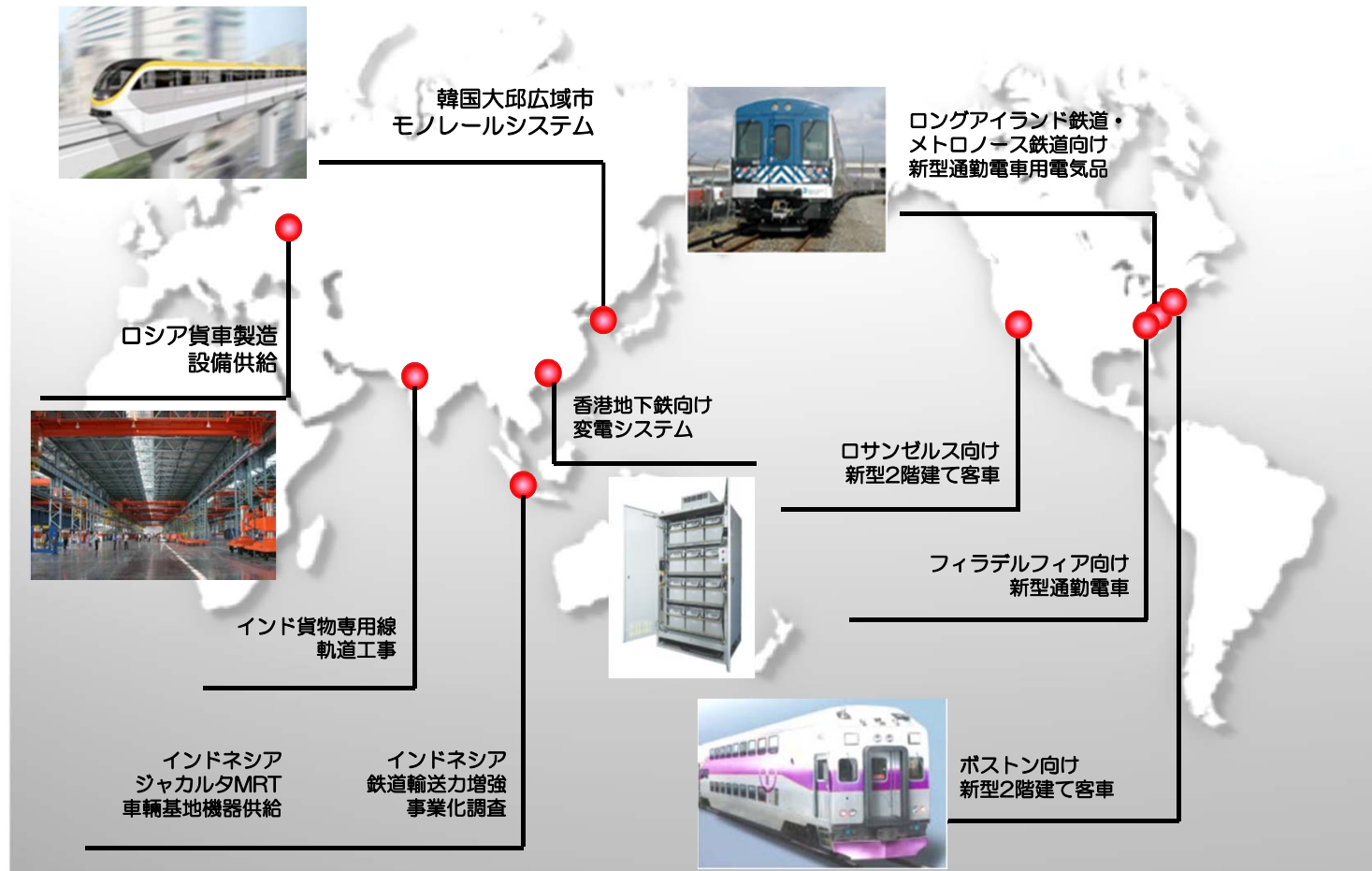


太陽光

※ 2012年度売却済み

# 交通インフラ事業

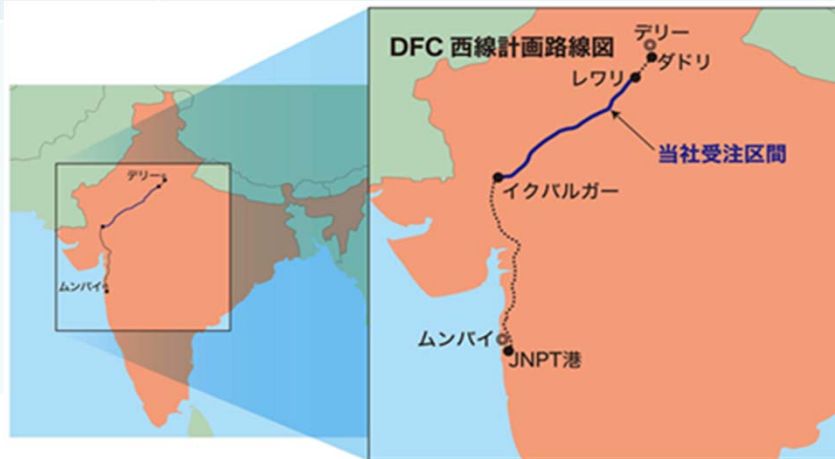
## 鉄道分野での最近の実績（2006年以降）



# 交通インフラ事業

## インド貨物専用鉄道プロジェクト

客先	インド貨物専用鉄道公社（鉄道省傘下）
契約当事者	当社-印L&Tのコンソーシアム
契約内容	軌道敷設工事 626km、電化工事 915km
契約金額	約1,600億円
資金	日本政府による円借款
完成予定	2019年
付記	同契約には日本製熱処理レールの供給が含まれ、当社関係会社である(株)メタルワンと協業する



- インドで貨物専用鉄道プロジェクトの軌道・電化工事を受注
- アジアを中心に資源国や工業国での貨物輸送インフラ案件開拓中
- 半世紀の実績を有する鉄道関連機器ビジネスは、運営維持(O&M)※への参画も視野
- 更に今後は、港湾等の総合交通インフラ事業への参画を検討中

※ O&M：オペレーション&メンテナンス



### Ⅲ. 本部紹介【リテール事業本部】



# 目次

---

- ◆ リテール事業本部 概要
- ◆ 成長戦略

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

# リテール事業本部 概要



# 事業概要

## 事業概要

- 食品・リテール分野：** 海外食品卸・物流事業、海外小売事業
- 産業・都市基盤開発分野：** 海外工業団地開発・運営および周辺インフラ事業、空港・都市インフラ関連事業
- 投資マネジメント分野：** 国内・海外商業施設運営事業、アパレル・シューズブランド事業
- アセットマネジメント分野：** 分譲マンション事業、J-REIT事業

### 海外小売事業

流通の近代化  
で急成長を続  
けるアジア市場  
のニーズに対応



ミニストップ店舗（ベトナム）

### 海外工業団地事業

成長著しい新興  
国での工業団地  
開発・分譲・運営  
を推進中



ロンドウック工業団地（ベトナム）

### ショッピングセンター事業

商業施設の再  
生を通じて地  
域の活性化に  
貢献



モラージュ佐賀（日本）

### 分譲マンション事業

居住者の期待を  
超えた感動を  
届ける住まいを  
提供



インプレスト大倉山（日本）

# 組織変更の狙い

## 食料・アグリビジネス本部

インフラ開発  
不動産開発  
商業施設運営  
ブランド事業  
食品・消費財流通網  
を複合的に展開する  
組織に

## 林産・生活資材本部

構造変化・消費者  
ニーズの変化を  
精緻かつ、スピーディ  
に捉え、積極的に  
人員を派遣し投資  
を実行

## コーポレート

## 食品・リテール事業部

双日食料 <食料流通>

ベトナムでの食品流通・小売事業

ミャンマーでの3温度帯物流事業

## 産業・都市基盤開発部

ベトナム、インドでの工業団地運営

インドネシアでの工業団地運営

## 投資マネジメント部

双日商業開発 <商業施設運営>

双日インフィニティ <アパレルブランド>

双日ジーエムシー <消費財ブランド>

## アセットマネジメント部

双日新都市開発 <不動産開発・仲介>

双日総合管理 <不動産管理>

双日リートアドバイザーズ <REIT>

# 成長戦略



# 各組織の強み・機能

※現在は日本・アジアで展開

## 食品・リテール事業部

双日食料 <食料流通>

ベトナムでの食品流通・小売事業

ミャンマーでの3 温度帯物流事業

<日本での食品事業>

食肉関連に強み (双日食料 1983~)

<アジア新興国での食品事業>

ベトナム最大規模の食品卸 (フツイ) を展開(2008~)

ベトナムCVS (ミニストップ) 参入 (2015~)

ミャンマー最大の小売業 (シティマート) と物流近代化 (2014~)

ミャンマーで3 温度帯物流事業開始 (2015~)

## 産業・都市基盤開発部

ベトナム、インドでの工業団地運営

インドネシアでの工業団地運営

<アジア新興国での産業・都市基盤整備>

ベトナム工業団地 (ロテコ (1996~)、ロンドウック(2011~) )

インドネシア工業団地 (デルタマス (1996~) )

開発のみならずインフラ・サービス (水・電気・食堂・人材派遣等) を提供

## 投資マネジメント部

双日商業開発 <商業施設運営>

双日インフィニティ <アパレルブランド>

双日ジーエムシー <消費財ブランド>

<日本+アジアでの商業施設運営・プロジェクトマネジメント>

商業施設運営 (1997~国内13施設を運営(内7施設は自社保有))

ジャパンフードタウン (2015~海外への外食進出を支援)

<日本+アジアでのブランド展開>

McGREGOR (アパレル: 日本)

ADMIRAL (シューズ: 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国)

## アセットマネジメント部

双日新都市開発 <不動産開発・仲介>

双日総合管理 <不動産管理>

双日リートアドバイザーズ <REIT>

<日本での不動産事業>

不動産開発・仲介 (双日新都市開発 1995~)

不動産管理 (双日総合管理 2002~)

REIT (双日リートアドバイザーズ 2013~)

# 成長戦略の具体例

---

## ① アジアでの食品流通・小売事業

- ベトナムの例
- ミャンマーの例

## ② シンガポールでのジャパンフードタウン事業

～プロジェクトマネジメント機能・運営機能を提供～



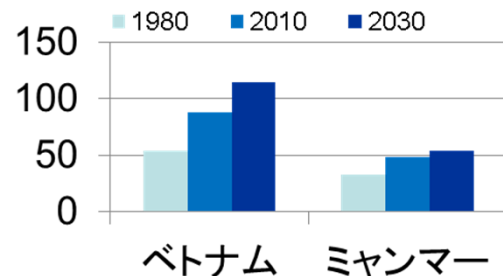
# アジアでの食品流通・小売事業

## ベトナム・ミャンマー市場

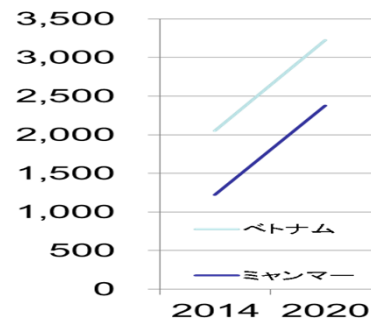
食品関連のリテール事業は、経済成長のステージ毎に異なる状況

- ・先進国（日本など） 売り場の力が強い⇒主導権は、コンビニをはじめとした売場が握る
- ・新興国（ベトナム、ミャンマーなど） パパママストアなどのGT(ジェネラルトレード) 比率大  
MT(モダントレード) ※スーパー、コンビニ等 は都市部を中心に急成長中

人口推移（百万人）



一人当たりGDP予想（米ドル）



- ・堅調な人口の伸び
- ・島国では無く、国内での物流網の拡充期待
- ・中間にタイ（既に食品加工技術が発展）  
インドシナ半島内の物流活発化が期待

**GDP・人口増**

- ・MT化加速・食の多様化
- ・流通網・売場の確保



# アジアでの食品流通・小売事業 ベトナムの例

小売市場（830億ドル）⇒・都市部を中心としたMT(モダントレード)売場（GMS,SM,CVS)の拡大  
MT比率（約4%）                      ・流通網の改善によるMT比率の拡大

フンツイ(食品卸) : 2008年出資、  
2012年連結子会社化



<双日の機能>  
卸売・一括物流機能  
コンビニ経営サポート、店舗数拡大  
惣菜・製パン等の食品製造（参画検討中）

ミニストップベトナム(コンビニ)  
: 2015年4月親会社に出資参画



ミニストップ店舗  
現在20店舗 ⇒160店舗(3年後)  
330店舗（5年後）  
800店舗（10年後）

# アジアでの食品流通・小売事業 ミャンマーの例

小売市場（110億ドル）⇒現地最大の小売業との業務提携、および、物流機能提供  
MT(モダントレード)比率（約30%）

シティ・マート・グループとの業務提携契約  
生活消費財・食品の卸売事業を共同展開  
：2013年8月

3温度帯物流倉庫（PSL）を起点として  
高品質なコールドチェーン物流サービスを開始  
：2015年



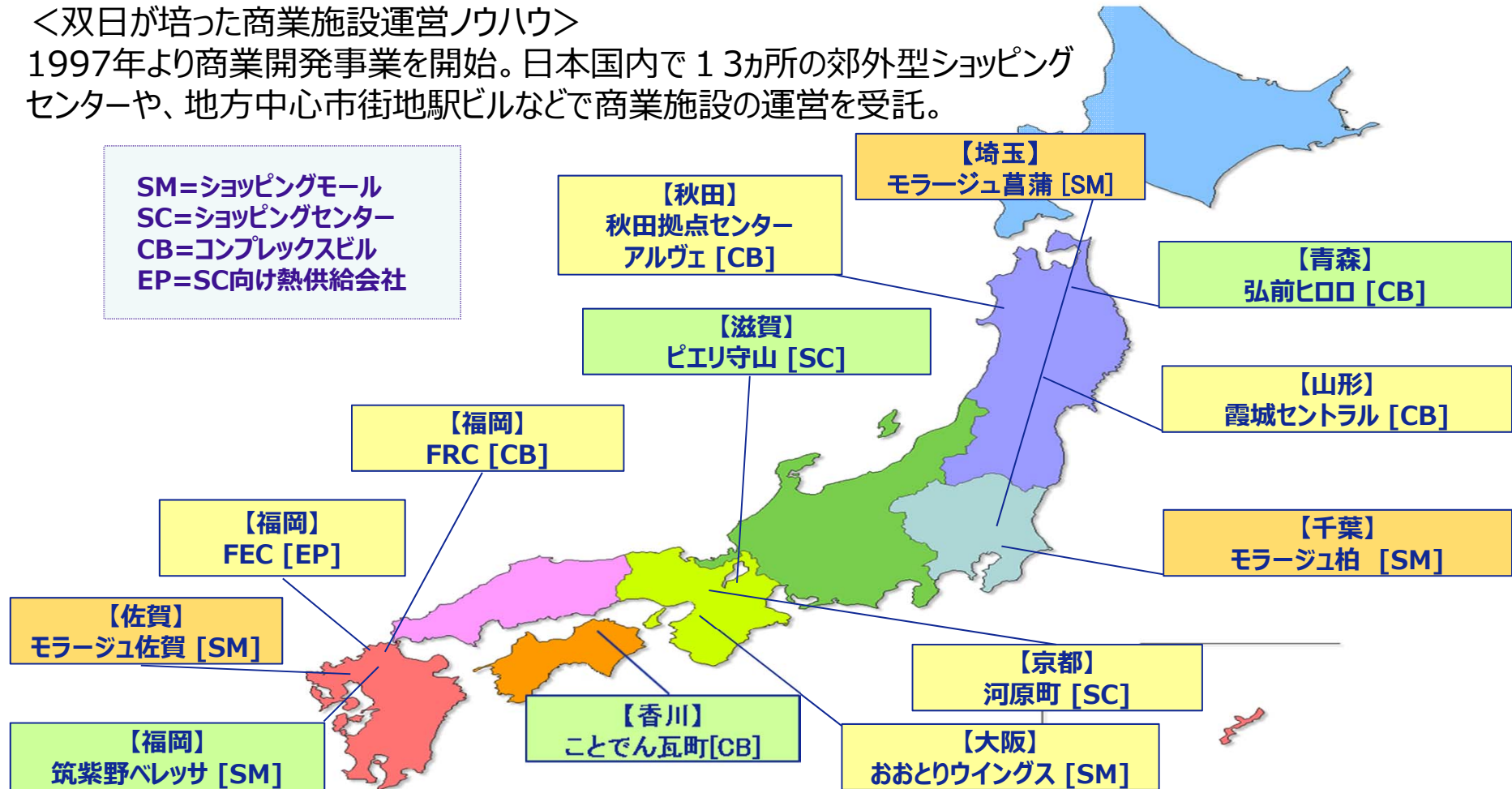
〈双日の機能〉  
卸売機能強化（パートナーへのサポート）  
3温度帯物流サービス  
惣菜等の食品製造（参画検討中）



# シンガポールでのジャパンフードタウン事業

<双日が培った商業施設運営ノウハウ>

1997年より商業開発事業を開始。日本国内で13カ所の郊外型ショッピングセンターや、地方中心市街地駅ビルなどで商業施設の運営を受託。



海外においてもASEAN域内で日本食などのブランド商材のプロモーション・販売・物流事業、旅行サービス事業等を組み合わせた【機能型プラットフォーム事業】を展開する戦略

# シンガポールでのジャパンフードタウン事業

〈双日機能の海外輸出第一弾〉

クールジャパン機構がシンガポールで展開するジャパンフードタウン事業  
日系中小外食企業の進出を支援し、海外に日本のレストラン街を再現



場所 : シンガポール伊勢丹オーチャード店  
出店企業 : 日本の食文化を海外に広めるモデルケースとして誘致  
時期・規模 : 2016年春オープン、初年度売上30～40億円を目指す。  
双日は、開業前プロジェクトマネジメント支援と開業後の運営業務を受託



***sojitz***

***New way, New value***